

環境報告書 2024

ENVIRONMENTAL REPORT

NECプラットフォームズ株式会社



目次

- 2 目次・編集方針・編集範囲
- 3 社長あいさつ
- 4 企業プロフィール

環境経営

- 5 環境方針・環境統括責任者あいさつ
- 6 環境経営の推進
- 7 環境目標

製品への取り組み

- 8 環境に配慮した製品設計
- 9 環境配慮型製品体系
- 10 2023年度環境に配慮した新製品
- 11 化学物質含有規制対応
- 13 環境配慮型製品ラインアップ

生産・オフィスの取り組み

- 19 地球温暖化防止・エネルギーコスト改善
- 23 資源有効利用
- 25 環境リスクマネジメント

環境コミュニケーション

- 27 環境教育・啓発
- 27 生態系・生物多様性保全活動

データ編

- 29 環境負荷マスバランス
- 30 サイト別環境負荷データ

編集方針

本報告書は、NECプラットフォームズが目指す「持続可能な社会」を実現するための取り組みを「正確で、分かりやすく、読みやすい」内容で記載するよう努めています。

また、紙資源の使用量削減のため、電子データでの報告にいたしました。

本報告の内容は、環境報告ガイドライン 2018 年版【環境省】を参考にして可能な範囲で記載しています。

編集範囲

対象期間:

2023年4月1日～2024年3月31日(2023年度)を主な対象としていますが、2024年度についても一部記載しています。

対象範囲:

NECプラットフォームズ株式会社

生産関係会社;

NEC Platforms Thai Company Limited

(タイ国、パトンタニ県)

NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd

(中華人民共和国、蘇州市)

NEC Platform Technologies Hong Kong Limited

(中華人民共和国、香港)

国内販売会社:

NEC静岡ビジネス株式会社

社長あいさつ

NECグループは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指しています。

NECグループの一員である当社は、創業以来 100 余年にわたり、ICTの先進テクノロジーを具現化し、ハードウェア機器の開発・生産から、ITとネットワークを融合したシステムの提供、新たなソリューションの創出まで、幅広いICTプラットフォームを提供してきました。「NEC Platforms Vision 2025」として「Together with “MONOZUKURI”, creating a sustainable society」を掲げ、長年培ってきた「ものづくり」の価値提供をベースに、あらゆるステークホルダーとの共創により、お客さまの価値実現を通して、その先にある豊かな社会の実現にむけて社会価値の創造に取り組んでいます。

環境問題に関しては、NEC Wayに基づき社内外の動向と整合した環境中長期目標を設定しています。現在は、2021～2025年度までの5カ年計画「NECエコ・アクションプラン2025」の具現化を、従業員一人ひとりの行動を促し、一緒に実現したいと考えています。

具体的には、SBT (Science based targets) 1.5°Cの達成そして、2040年度までにサプライチェーン全体でCO2排出量ゼロの実現を目標として設定しています。目標達成に向け、省エネ化の徹底と、再生可能エネルギーの活用拡大を推進しています。

また、信頼性の高い環境配慮型製品やソリューションを社会に提供することにより、社会全体の温室効果ガス排出量の削減や廃棄物削減を図る活動にも取り組んでおります。

一方、法令遵守は事業活動を展開する大前提として位置付け、欧州のRoHS 指令や REACH 規則などに代表される有害物質の使用抑制、さらに、生態系・生物多様性保全のための活動に取り組み、これらを通して持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社はこれからも、世界中のお客様・ビジネスパートナー様・地域社会の皆様とのコミュニケーションを大切に、豊かな社会にむけた共創をより一層すすめるとともに、我々の環境変化を感じ・変化にむけた挑戦を継続しつつ、NECグループが取り組む、安全・安心に暮らせる、人と環境にやさしい社会作りに貢献してまいります。

皆様のご支援、ご指導を宜しくお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長 河村 厚男

企業プロフィール

商号	NECプラットフォームズ株式会社 (NEC Platforms, Ltd.)
資本金	103億3,100万円
所在地	〒101-8532 東京都千代田区神田司町2-3(東京本社)
代表者	代表取締役 執行役員社長 河村 厚男
売上高	約3,431億円 (単独 2024年3月期)
社員数	6,934名 (単独 2024年4月1日現在) <契約社員・パート・嘱託を含む>
営業拠点	東日本、東京、中部、関西、西日本
開発・生産拠点	仙台事業所、白石・米沢事業所、福島事業所、那須事業所、中河原事業所 府中事業所(NEC府中事業場内)、玉川事業所(NEC玉川事業場内) 高津事業所、我孫子事業所(NEC我孫子事業場内)、掛川事業所、甲府事業所 大月事業所、関西OBP事業所(NEC拠点)、松山事業所(NEC拠点)
生産関係会社	NEC Platforms Thai Company Limited (タイ国、パトンタニ県) NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd. (中華人民共和国 蘇州市) NEC Platform Technologies Hong Kong Limited (中華人民共和国 香港)
開発関係会社	NEC Enterprise Communication Technologies, Inc. (U.S.A.) 株式会社デンソーネクスト
国内販売会社	NEC静岡ビジネス株式会社



東京本社

環境方針

【環境理念】

NECプラットフォームズは自然のいとなみを尊重し、環境と調和した技術開発、生産、製品及びソリューションの提供を通して、世界の人々が人間性を十分に発揮できる豊かな社会と環境の実現に貢献します

【行動指針】

1. 当社の技術開発、生産、製品及びソリューションの提供にかかわるすべての領域における環境影響を的確にとらえ、地球温暖化防止の推進、資源の有効利用、生物多様性の保全に取り組むとともに、環境配慮型製品の提供に努めます
2. 関係する法令、各種規制及び当社が同意する要求事項の順守はもとより自主管理基準を設定し、環境管理レベルの向上に努めます
3. 全員への環境教育を徹底し、環境意識向上を図るとともに、環境活動を通して地域社会への貢献並びにコミュニケーションを推進します
4. この方針を遂行するため、環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定め、実行し、レビューを行い、継続的改善及び汚染の予防に努めます

2015年4月1日 制定

2019年4月1日 改定

代表取締役執行役員社長
河村 厚男

環境統括責任者あいさつ

NECグループの「NEC 2030VISION」では、目指すべき姿の一つとして、環境を視点とした「地球と共生して未来を守る」を掲げています。これは、環境を人や生物が地球上で生きていく上での土台と捉え、事業活動にあたり環境を守ることはもちろんのこと、事業活動を通じて環境に関する社会課題解決に貢献することを目指しています。

また昨年には、NECグループの事業活動やサプライチェーン全体から発生するCO₂の排出量を、2040年までに”実質ゼロ”とするいわゆる”カーボンニュートラルの実現”を宣言し世の中にコミットしました。

当社においても、カーボンニュートラルの確実な達成に向け、事業活動に伴うCO₂排出削減の様々な施策を推進しています。2024年6月には福島事業所で使用する電力を全て再生可能エネルギーに切り替え、CO₂排出をゼロにする新たな取り組みを開始しました。

また、持続可能な社会を実現するため、限りある資源の有効活用と経済を両立する「サーキュラーエコノミー」の構築や法制化が世界各国で動き始めています。

当社においても、これまで行ってきた生産過程で発生した廃棄物の再資源化による有効活用に加え、製品に使用されるプラスチックの再生材利用の拡大等、更なる取り組みを進めてまいります。

当社の環境への取り組みに対して、より一層のご理解とご協力を頂戴しますとともに、ご意見を賜りますようお願いいたします。



執行役員常務 工藤守彦

NECプラットフォームズは、製品の企画から回収までの一連の事業活動によって生じる環境負荷を継続的に改善するとともに、環境配慮型製品を創出するため、グループ一体となって環境経営の推進を図っています。

グループ一体となった環境経営

一連の事業活動によって生じる環境負荷、お客様からの声、その他の要求事項など、あらゆる課題に対応・解決し、グループ全体の環境経営を推進するために、年度毎の環境戦略や方針を、審議・決定しています。

さらに、当社および生産関係会社毎に、より具体的な環境目標や方針を定め環境活動を推進しています。

環境監査

環境経営の実施状況を自主的に評価するための内部環境監査・内部環境法規制順守評価を毎年実施し、さらに客観的な評価を得るために、第三者および第三者による監査・審査を定期的に受審しています。

2023年度も環境に大きな影響を及ぼすシステム違反、ならびに環境法規制違反はありませんでした。

ISO14001のNECグループ統合認証

環境経営を具体的に展開するために、環境マネジメントシステムの認証を取得し、NECグループ一体となったNEC環境経営監査により維持管理を効率的に行っています。



ISO14001認証取得会社一覧

会社名	認証番号
NECプラットフォームズ株式会社	JQA-E-90066G
NEC静岡ビジネス株式会社	JQA-E-90066I
NEC Platforms Thai Company Limited	JQA-EM0679
NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	SW21E20218R2M
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited	CN034699

環境経営を推進するため、具体的な中期目標を設定しています。
2024年度は、重要項目として以下の目標を定め活動していきます。

目標項目	2023年度	2024年度	2025年度
	実績 / 目標	目標値	目標値
製品のエネルギー効率改善 消費電力削減率(2013年度基準性能ベース)	○ 51.6%削減 / 41%削減	42%削減	43%削減
エネルギー由来のCO2排出量 [絶対値] の削減 CO ₂ 排出量削減率(2020年度比)	○ 8.2%削減 /6.0%削減	20%削減	25%削減
水使用量の削減 水使用量削減率(2018年度比)	○ 23.2%削減 / 9.5%削減	10%削減	10.5%削減
廃棄物排出量の削減 廃棄物排出量削減率(2018年度比)	○ 19.7%削減 / 3.4%削減	4.1%削減	4.8%削減
プラスチック廃棄物の削減 廃プラスチック排出量削減率(2019年度比) 【新規】	-	3.5%削減	4.2%削減
生物多様性保全(社会貢献)活動の実施 生物多様性保全活動参加延べ人数	○ 5,863人 / 3,000人以上	5,000人以上	5,000人以上
環境コミュニケーション活動(エコアピール)の実施 エコアピール実施件数	○ 13件 / 5件	5件以上	5件以上

成果と改善

2023年度は6つの環境目標すべてを達成することができました。

NECグループではカーボン・ニュートラル(CN)達成目標年度を2040年度に前倒しすることしました。これに伴い昨年度、CO2排出量の削減目標の再設定を行いました。再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入、生産ラインと一体となった省エネ活動の推進等により、目標を上回る削減をすることができました。

また、2024年度の活動からプラスチック廃棄物の削減の数値目標を設定し、取り組むこととしました。

環境に配慮した製品設計

性能、品質、価格、デザインに加え、エコロジー（地球温暖化防止、グリーン化、資源循環、環境法規制）に配慮した製品を「環境配慮型製品」（グリーン製品）と位置付け、製品のライフサイクルにおける環境負荷を低減しています。すべての新規開発製品で消費電力低減によるCO₂排出量の削減、RoHS指令等の含有化学物質規制に対応するとともに、「エコシンボル」製品の創造、また、その中でも環境配慮のトップランナーとなり得る基準を満足した製品についてはNEC自主環境ラベル「エコシンボルスター」を取得すべく、全社で取り組んでいます。

NEC環境ラベル「エコシンボル」で環境配慮をアピール

2007年度以降、開発製品のエコシンボル認定取得を目標に掲げ、環境配慮型製品の拡充を進めてきました。2011年度に製品の環境性能の底上げと環境ニーズを先取りした先進的製品開発、ひいては、環境トップランナー製品の創出を目的とし、エコシンボル認定基準の強化、見直しを行いました。2012年度からはよりハードルの高い「新エコシンボル基準」による認定を目指し、環境配慮型製品の開発に努めています。

2023年度はこの新基準のもと、新規開発された8製品がエコシンボル認定を取得することができました。これにより、エコシンボル新基準制定以来、累計426製品をエコシンボル製品としてお客様のもとへお届けすると共に、社会への環境配慮型製品の浸透に貢献しています。

今後も、「エコシンボル」認定取得、また、「エコシンボルスター」製品の創造に重点を置き、環境配慮型製品の開発を推進します。

環境配慮型製品アセスメントの実施

環境に配慮した製品を開発するには、さまざまな環境影響を考慮して、製品の特性に合せた目標を設定し実現することが必要です。そのため、製品の企画段階から、具体的な、できる限り数値化した目標を設定し、設計・試作を経て、実績を評価しています。

また、評価実績は、次機種を開発する際の基準値としてフィードバックし、その実績データは、要請に応じて速やかに情報公開できるように管理しています。

環境調和性

Wi-Fiホームルータ「Aterm WX5400T6」はAterm製品で初めて、再生プラスチックを筐体部分の約40%に採用しました。通常、再生プラスチックは廃材と未使用材を混ぜていますが、環境負荷低減効果の最大化を目指し、使用済みウォーターサーバ用ボトルの廃材を100%原料とした再生プラスチックをコニカミノルタ株式会社と共同開発して製品への適用を実現し、循環型社会構築であるサーキュラーエコノミーに貢献しています。



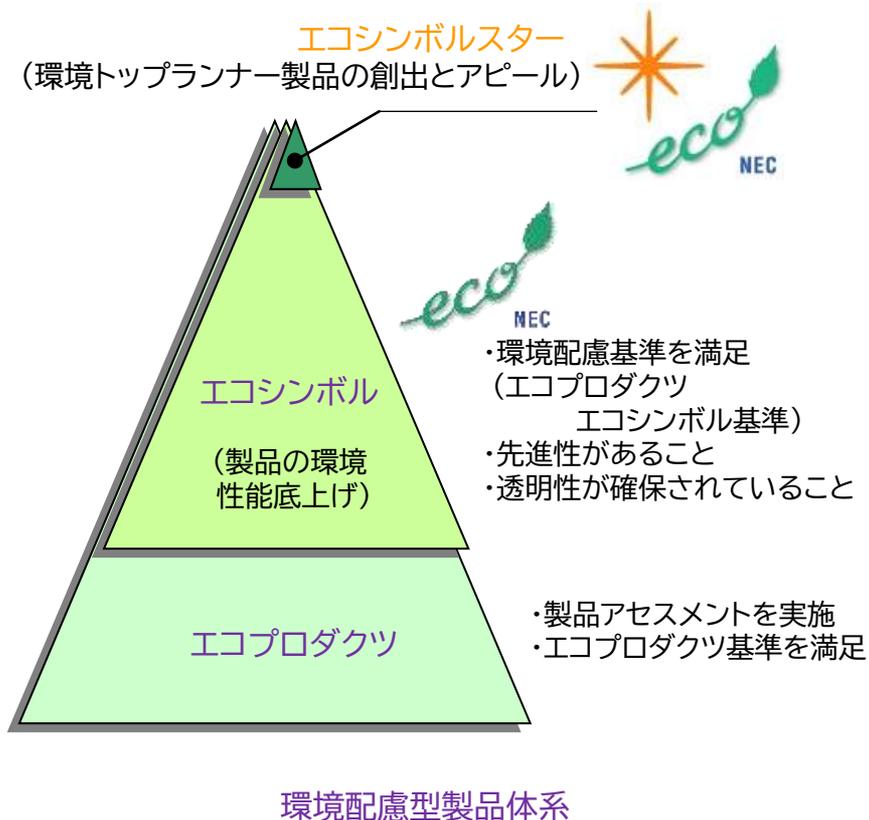
ウォーターサーバ用
ボトル廃プラスチック



再生プラスチック
原料



イラストの緑色部分が
再生材適用箇所



エコシンボルスター基準

(1) 気候変動対策

1) 緩和策への効果

- ・CO₂排出削減率50%以上を達成(従来製品比)
- ・または顧客CO₂排出削減に貢献する業界初の技術を導入

2) 適応策への効果

- ・気候変動のもたらす8つのリスク(※)のうち、1つ以上のリスクに対応あるいは支援し被害あるいは損失等を軽減できるソリューション

(2) 資源循環

- #### 1) バイオプラスチックを50%以上使用(筐体用プラスチック総重量比)
- 尚、本条件についてソリューションは対象外

- #### 2) 業界初または独自性且つ先進性のある技術、システムを導入

(3) 評価

- #### 1) 社外表彰を受賞

- #### 2) 社内表彰を受賞

(4) 技術的優位性

- #### 1) NECの技術を以って、環境負荷削減・気候変動対策に著しく貢献

※8つのリスク

- 沿岸低地や小島嶼国(しょうとうしょこく)で高潮、洪水、海面上昇が生命・健康・生活に被害を与える
- 大都市部で洪水が健康や生活に被害を与える
- 異常気象による都市・社会インフラの機能停止など
- 熱波による脆弱な都市住民や屋外労働者の死亡・健康被害リスク
- 気温上昇、干ばつ、洪水、降水量の変動などが食糧安全保障を脅かす
- 農村部で水不足と農業生産減少による生計・所得損失
- 沿岸部(水産業)の生計を支える海洋生態系の損失
- 人間活動に対する生態系サービス(自然からの恩恵)の損失

NEC環境ラベル「エコシンボル」、「エコシンボルスター」 認定取得

2023年度は、新規開発した8製品がNEC環境ラベル「エコシンボル」認定を取得、また、その中からNECにおける環境トップランナー製品として、「エコシンボルスター」認定を1製品で取得することができました。今後も環境配慮型製品の開発を通して「エコシンボル」、「エコシンボルスター」の認定取得を重点目標と位置付け、環境に配慮した製品設計を推進していきます。



【NEC環境ラベル「エコシンボルスター」認定取得製品】



消防指令管制システム
SN795シリーズ指令台



【NEC環境ラベル「エコシンボル」認定取得製品 例】

VPNルータ
UNIVERGE IX-R2530



Wi-Fiホームルータ
Aterm WX5400T6



TWINPOS Bx



コンパクトボックス型コントローラ
拡張ボックス1Slot
電源強化モデル



環境関連法規制監視体制の強化、コンプライアンスの推進

NECプラットフォームズでは、欧州RoHS指令をはじめとしたグローバルな環境関連法規制の広がりに対応すべく、常に各国における法規制の動向を監視しています。

新たな法規制の情報についてはその要求内容を吟味し、当社の事業フィールドに該当し順守が求められる法規制については法規制リストに登録し、また、要求事項への対応方針をガイドラインとして取りまとめ、常に最新の規制要求事項を製品の開発プロセスへタイムリーにインプットし、設計に反映させています。

欧州RoHS指令においては、従来の規制対象6物質に加えて新たにフタル酸系4物質(※1)が追加となり、NECグループ全体のスキームに参画し、製品を構成する部品／副資材における含有調査を行いました。

調査に際しては、新たな調査スキームである「chemSHERPA(※2)」を活用し、入手した調査結果はNECグループの新化学物質管理システムである「CHEMSIS(※3)」に順次登録し、遵法判断に活用しています。

一方、欧州RoHS指令の適用除外項目(※4)についても、期限を延長するか、取り消すかの審議が進められています。

今後も審議の結果、適用除外が取り消しとなった場合、適用除外項目によりRoHS適合となっている部品が非適合となるため、審議の動向を常に監視し、取り消しとなった際には取り消し期限までの代替部品の検討／代替化を遅滞なく進めるべく対応します。

欧州POPs規則において、新たにPFOA(※5)が制限対象の物質に追加となり製品を構成する部品／副資材について再調査を行い期限までに法対応を完了しました。

欧州REACH規則において、新たにC9-C14 PFCA(※6)が規制対象の物質に追加となり2023年2月から条件付含有禁止物質となりました。

米国連邦法TSCA規制が改正され、PBT物質5種(※7)が2021年3月以降 米国内商業的流通禁止(PIP(3:1)を含有する製品の順法日は、2024年10月31日まで再延長された)となりました。法令遵守のため含有化学物質調査／代替化を遅延なく進めるべく対応します。

今後も環境関連法規制体制の強化を行い、コンプライアンスの推進をしていきます。

※1:フタル酸系4物質

DEHP(フタル酸ジ-2-エチルヘキシル)、BBP(フタル酸ブチル ベンジル)、DBP(フタル酸ジ-n-ブチル)、DIBP(フタル酸ジイソブチル)

※2: chemSHERPA

製品に含有する化学物質情報を授受するための、国際規格 IEC62474 のXML スキーマに準拠した情報記述フォーマット

※3: CHEMSIS

購入品の含有化学物質情報を一元管理する、国際規格IEC62474 に準拠した含有化学物質情報の伝達フォーマット
“chemSHERPA”に対応した、NECの環境システム

※4:当社が該当するRoHS指令適用除外項目

- 6(a)- I :機械加工用の鋼材に合金成分として含まれる0.35wt%までの鉛、ホットデップ溶融亜鉛めっき鋼中に重量比0.2%まで含まれる鉛
- 6(b)- I :鉛含有アルミニウムスクラップもリサイクルに由来するアルミニウムに合金元素として含まれる0.4重量%までの鉛
- 6(b)- II :機械加工用途のアルミニウムに合金元素として含まれる0.4重量%までの鉛
- 6(c) :鉛含有量が4wt%以下の銅合金
- 7(a) :高融点ハンダに含有する鉛(すなわち鉛含有率が重量で85%以上の鉛ベースの合金)

7(c)- I :コンデンサ内の誘電体セラミック以外のガラス中またはセラミック中に鉛を含む電気電子部品、もしくはガラスまたはセラミックで母材とする化合物中に鉛を含む電気電子部品

- 15(a) :カテゴリ1から7、10の下記基準の少なくとも一つが当てはまる場合の集積回路フリップチップパッケージ内の半導体ダイとキャリア間における確実な電気接続に必要なはんだに含まれる鉛:
 - ・90ナノメートル半導体テクノロジーノード以上の大きさ
 - ・いかなる半導体テクノロジーノードにおいても単一ダイサイズが300mm²以上
 - ・300mm²以上のダイ、または300mm²以上のシリコンのインターポーザーを有するスタック型ダイパッケージ

34 :サーメット型トリマーポテンショメータの素子に含まれる鉛

※5:ペルフルオロオクタン酸

※6:パーフルオロカルボン酸

※7:DecaBDE、PIP (3:1)、2,4,6-TTBP、HCBd、PCTP

ICTアセットを活用して、様々な社会課題の解決と持続可能な社会の実現を目指しています。

私たちのお届けするIT・ネットワークを融合した環境配慮型製品・ソリューションが社会インフラの高度化に貢献します。

通信・ネットワーク



UNIVERGE Aspire WX plus



- ・クラウドサービス (UNIVERGE BLUE) との連携を強化、顧客の多様なワークスタイルへ柔軟に対応。

10ギガビット対応の高速・高性能VPNルータ UNIVERGE IX2310



- ・動作保証温度を最大50°Cに拡大
- ・従来のキッティングを簡略化、ゼロタッチプロビジョニング機能搭載モデル
- ・安全性とセキュリティを兼ね備えたネットワーク構築に最適

UNIVERGE Digital Phone DT500シリーズ

UNIVERGE IP Phone DT900シリーズ



- ・ユニバーサルデザインと環境性に配慮
- ・モジュール合体式構造の採用により、電話機を買い換えることなく機能拡張を容易に実現
- ・パワーセーブ機能: 自動もしくは手動で電話機への給電をオフし、待機電力を低減可能

中大容量コミュニケーションサーバ UNIVERGE SV9500CT



- ・消費電力: 従来機種性能比23%削減
- ・部品の集約/実装密度の向上により、部品総数を従来機種比約40%削減[制御部 (CPU)]

企業向け高速アクセスルータ UNIVERGE IX2107



- ・ゼロタッチプロビジョニング機能搭載モデル
- ・「動作保証温度最大50°C」「ファンレス設計」
- ・「消費電力14VA(7W)以下」「未使用LANポートのシャットダウン機能」を実装する省エネ設計

10ギガビット対応の高速・高性能VPNルータ UNIVERGE IX-R2530



- ・10ギガビット対応の拠点用ハイスペックモデル
- ・基本性能10Gbps、IPsec性能3.5Gbps、IPsec最大256対地
- ・マルチベンダ管理機能で他社製品の管理が可能

LAN/ルータ

Wi-Fiホームルータ
Aterm WX11000T12



・端末のバッテリー消費を抑える「TWT」技術。通信していない端末をスリープ状態にして、余分なバッテリー消費を制御

Wi-Fiホームルータ
Aterm WX5400T6



・端末のバッテリー消費を抑える「TWT」技術。通信していない端末をスリープ状態にして、余分なバッテリー消費を制御
・再生プラスチックを筐体部分の約40%に採用

LTEホームルータ
Aterm HT100LN



・回線工事不要で、自宅でのインターネットが手軽に簡単に行えるホームルータ

Wi-Fi中継機
Aterm W1200EX-MS



・人感センサー搭載により、人を検知して点灯や通知が可能

4G(LTE)モバイルルータ
Aterm MR05LN



・低消費電力チップ採用により、連続通信時間最大約14時間、連続待受時間最大約1250時間の頼れる長時間通信

5Gモバイルルータ
Aterm MR51FN



・4000mAhの大容量バッテリーを搭載。最大約9時間の連続通信、連続待受時間最大約800時間が可能

APPLIANCE

TWINPOS 9700Ti



- ・横幅が狭いカスタム画面ありの二画面構成と、奥行きが狭いカスタム画面なしの 一画面構成から選択出来、店舗運用やレジカウンタのスペースに合わせ設置可能・固定スキャナを組み合わせた構成では、縦型構造を生かしスキャナとプリンタをコンパクトに配置。省スペースと操作性の向上を実現

TWINPOS 9700Bi



- ・本体にプリンタを内蔵しながらも、制御部の幅・奥行きを、ともに30cm以下に抑えた
- ・外付けのプリンタを設置しない分、カウンタ上に広いスペースを確保。商品の陳列による販売促進、作業エリアの確保等、カウンタ周りをすっきり有効活用すること可能

TWINPOS 9700Ui



- ・さまざまな運用スタイルを実現するフリーレイアウトモデル
- ・レシートプリンタ、カスタムディスプレイなどを自由にレイアウトできるため、用途に応じて柔軟な構成を実現

TWINPOS Sx



- ・薄型でスタイリッシュな筐体に、拡張性・堅牢性・耐環境性を実現
- ・長期供給・長期保守、BCP 対策にも有効な電源供給方法により安定運用をサポート
- ・環境配慮設計と抗菌対策により持続可能な社会の実現と安全・安心な事業運営に貢献

TWINPOS Bx



- ・さまざまな機器と連携し、多様化する店舗デザインに対応する店舗向け小型コントローラ
- ・置き方を自在に選べる、新しいコンセプトのPOS端末
- ・限られたスペースにも設置できる、コンパクトな筐体

サーバ/ストレージ/コンピュータ

ストレージ iStorage



- ・VMware環境で、仮想マシン単位のストレージ管理を実現
- ・SSDなど高速コンポーネントや高速インタフェースを採用
- ・暗号化HDDやデータ完全消去など優れたセキュリティ機能を搭載
- ・無停止で容量・性能を拡張できるアドバンスダイナミックプール
- ・FCスイッチ不要でストレージ間のデータ移行/移動が可能
- ・80 PLUS PLATINUM の高効率電源採用などECO指向の設計を推進
- ・消費電力の「見える化」や自律MAID機能により省電力運用を実現

メインフレーム ACOS-4 i-PX AKATSUKI



- ・最新のトランジスタ技術を用いてNECが独自開発したプロセッサ搭載
- ・高次元の信頼性技術と高可用性技術
- ・更なる電源冗長化により可用性向上
- ・論理分割&物理分割による通用性向上
- ・継続的なセキュリティ機能強化
- ・中央処理装置の省スペース化・省電力化追求

スーパーコンピュータ SX-Aurora TSUBASA



- ・新開発SX-Aurora TSUBASAアーキテクチャ
- ・新開発ベクトルプロセッサ
- ・エッジモデルからデータセンターモデルまで
- ・従来機種比1/10の省スペース、1/5の省電力
- ・研究開発ツールとしての使いやすさの継承
- ・ビッグデータ解析など新領域への応用

ファクトリーコンピュータ FC98-NXシリーズ



- ・安定した24時間稼働を提供
- ・長期供給・長期保守
- ・省スペース性・使いやすさ・高パフォーマンス
- ・信頼性向上・耐環境性能

PCサーバ Express5800/T110m Express5800/T110m-S



- ・設置場所を選ばないコンパクト筐体を採用
- ・デスクトップ設置でも気にならない静音性を実現
- ・UPS内蔵スリムサーバで停電時も安心 ※オプション搭載時
- ・48℃以上の高温環境の対応 ※オプション搭載時
- ・サーバの遠隔操作機能をサポート
- ・多様なOS、仮想化基盤ソフトウェアをサポート

PCワークステーション Express5800/53Xm



- ・設置場所を選ばないコンパクト筐体を採用
- ・電力効率に優れた電源ユニットを採用
- ・幅広い設置環境に対応(5℃~40℃/10%~80%)
- ・新CPU採用によりさらなるパフォーマンス向上と低消費電力を実現

エッジコンピュータ コンパクトボックス型コントローラ



- ・コンパクトな筐体で、限られたスペースに設置可能
- ・小型でありながらPCI Expressボードを搭載可能で、多様なニーズに対応
- ・5年間の製品供給と供給後6年間の保守提供
- ・24時間365日稼働可能な設計品質

OTHERS

消防指令管制システム SN791シリーズ指令台 SN795シリーズ指令台



119番(火災/救急)の通報を受けた指令員が指令台からの地図情報や災害の種類災害地点まで行くためのランドマーク情報などを利用して、消防/救急隊員を迅速かつ正確に現地に到着させるためのシステム

低消費電力化
①回路の集約、回路規模縮小
②可動部品の削減

省スペース/省資源化
①制御部の小型化
②ハード盤面の小型化

SN795シリーズはSN791シリーズの後継機種です

車両インタフェースボックス E1834-01



準天頂衛星システムを活用した消防車載システム

低消費電力化
①電源回路の部品見直し
(高効率電源モジュール採用、電源容量最適化)

省スペース/省資源化
①電源起動制御方式の見直しにより部品点数削減
②基板構成を見直し装置小型化

通報装置

コリス CSDJ



・省電力CPU採用により、待機電力を20%削減
・本機能のオールインワンと柔軟な拡張性
・既存機種との互換性
・保守機能の充実

SOLUTION・SERVICE

NECサニタリー利用記録システム

介護施設において利用者のプライバシーを守りながら介護職員のトイレに関する業務負担を軽減するシステムです。トイレに設置したセンサが利用者の排泄を自動で検知・通知をし、効率的な利用者の見守りと排泄記録の自動化を行います。



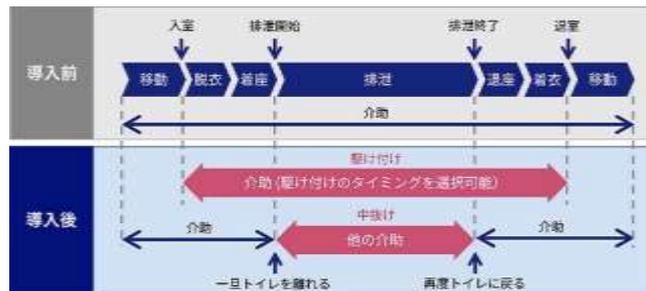
脱炭素

省エネ/エネルギー効率化

業務効率化

見守り

利用者の状態に応じて、遠隔から状況を見守りつつ排泄の自立を促し、必要な場合に駆けつけることでトイレ介助を効率化することが可能です。



自動記録

職員の手書きによる排泄記録が不要になります。



地球温暖化防止・エネルギーコスト改善

事業活動に伴って使用されるエネルギーの合理化に取り組むとともに、地球温暖化防止に向けた活動を展開しています。

省エネ活動

省エネルギーへの取り組みは、エネルギー管理体制のもと、オフィス拠点では全従業員参加による離席時および昼休みや帰宅時の消灯、不要不急の機器停止、PCバックライトやOA機器の省電力設定等の活動を実施しています。生産拠点では高効率照明への更新(LED化)、空調の適正温度設定と運転時間抑制、熱源設備の負荷に応じた最適運転、モーターの高効率化など施設・設備の改善、設備投資による老朽化設備のエコ替え、および太陽光発電などの自然エネルギーの利用などを行っています。これらの活動を確かなものとするため、改善施策の発掘により更なる省エネの推進を行うための定期的な省エネパトロールを実施しています。

また、生産ラインと一体となった省エネ活動にも取り組み、生産ラインで使用する電気設備のこまめな停止、評価設備の評価試験完了後の自動停止、排熱改善等の活動を実施しています。

これらの活動により、2023年度はエネルギー由来のCO2排出量を2020年度比で8.2%削減することができました。

2024年度は、2020年比20%削減を目標に活動していきます。

省エネ法対応

当社は2015年度から「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法)の特定事業者指定されています。

特定事業者が取り組むべき管理項目を遵守し、統括的なエネルギー管理体制の構築、エネルギー管理企画推進者の設置や、施設・設備関連手順書を整備するとともに、事業者全体(事業所、国内営業拠点)でのエネルギー使用量管理強化を進めています。

2023年度のエネルギー売上高原単位実績は、前年度比3.9%悪化となり、省エネ法の目標である「前年度比1%削減」を達成することができませんでした。新棟稼働によるエネルギー使用量増加に対し売上高原単位を連動できなかったことが要因となります。一方、消費原単位の5年度間平均は、3.3%改善となり、目標を達成することができました。

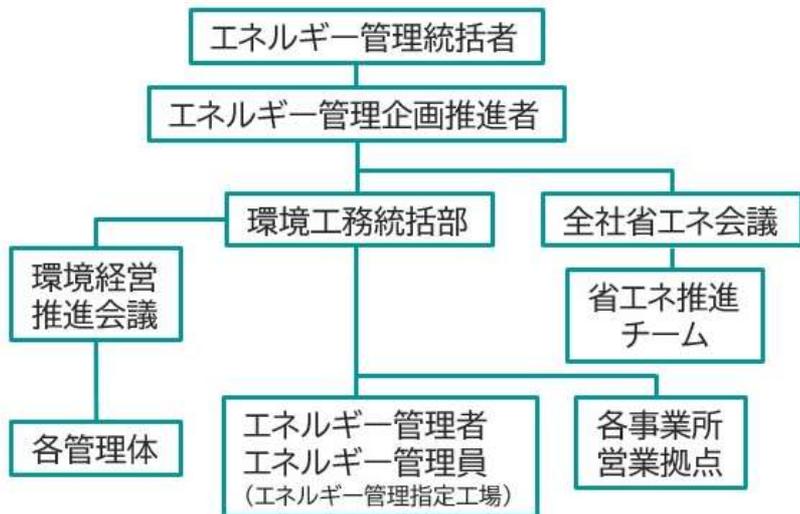
2023年度は、非化石エネルギー転換施策として再生可能エネルギー(太陽光発電)導入、各拠点によるLED化、老朽化設備のエコ替えの着実な実行、全社への啓発活動など、全社活動と各拠点活動が一体となり省エネ活動のPDCAを廻すことができたことが、目標の達成に繋がったものと考えています。

2024年度からは、今までよりもより厳しい目標を設定し、省エネ活動中期計画に沿って、更なる省エネに取り組んでまいります。

省エネ推進チームによる活動継続

各拠点で省エネ推進担当者を選任し、省エネ施策管理による削減見込みと実績管理を強化しています。全社共通の施策と各拠点独自施策の2軸について施策の実行と効果の確認を、毎月の推進チーム会議で情報共有し、拠点間での施策展開などを積極的に推進しています。

2024年度は、エネルギー使用量の増減を前年度と比較し増減要因を分析、増加要因に対して施策を実施する管理を行うことで、省エネ活動を推進していきます。



エネルギー管理体制

照明のLED化推進

照明のLED化も継続して推進し、生産拠点においてフロアおよび通路の照明、外灯照明、誘導灯を更新し、500MWh/年の電力削減、およびランプ交換コストの低減を図りました。



インフラ設備運用改善

2023年度は空調の運転時間や休日時の運転を低速に変更する等の運用改善を行い、216MWh/年の電力削減、およびA重油104Klの燃料削減を図りました。

設備新設・更新時に伴う省エネ化(エコ替え)

設備新設、更新時には省エネ効果向上と省エネ性能の高い設備を重要な選定基準としています。2023年度は、掛川事業所では吸収式冷凍機をモジュールチラーに更新することで都市ガス162Km³/年の燃料削減、大月事業所ではノンフロン高効率ターボ冷凍機への更新を行い75MWh/年の電力削減を図っています。



モジュールチラー(掛川)



ノンフロン高効率ターボ冷凍機(大月)

生産ラインと一体となった省エネ活動

当社は全員参加の省エネ活動を推進しています。大月事業所では、生産現場の省エネパトロールを毎月実施し、パトロールには現場の部門長も参加して、見つけたムダをその場で指摘し即時対応することで、生産ラインの省エネに結び付けています。

再生可能エネルギー導入(太陽光発電)

当社では再生可能エネルギー導入を進めており、2025年度までに国内の各生産工場全てに導入を計画しています。2023年度は掛川事業所の新棟建設時に223kw太陽光発電設備を導入しました。

これにより国内生産工場で消費する電力使用量の約6%が再生可能エネルギーとなりました。



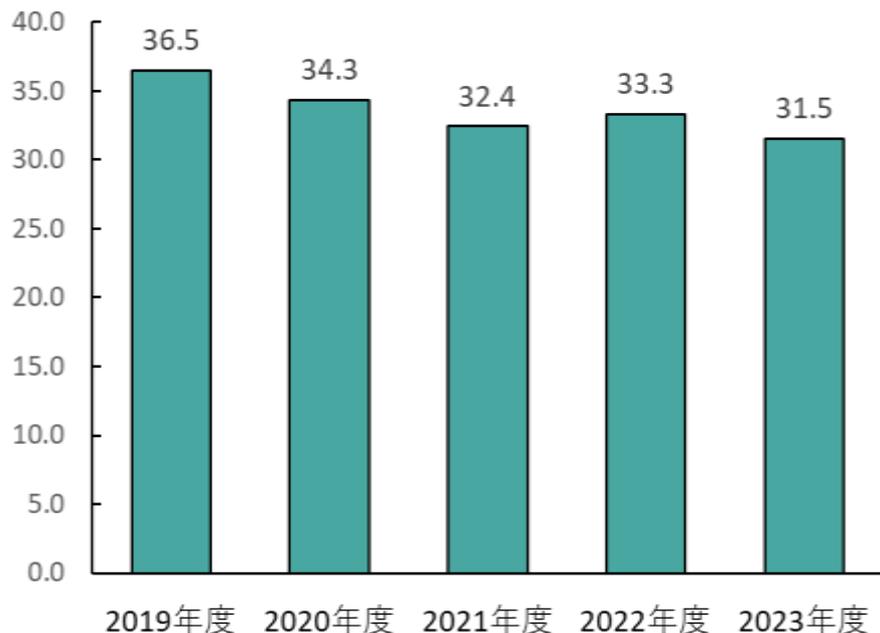
掛川事業所(新棟)

CO₂排出量、エネルギー使用量原単位(省エネ法)の推移

照明・空調設備の効率化、生産設備の改善などを図り、CO₂排出量抑制に努めています。

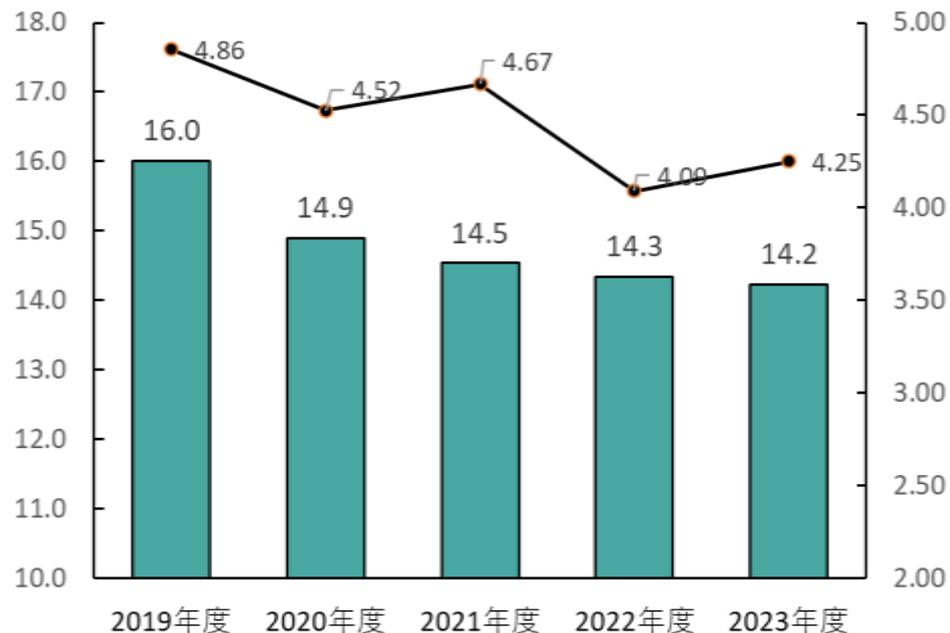
省エネ法改正により、2023年度からエネルギー使用量原油換算値に非化石エネルギーも含め、また換算係数も変更になっています。今年度の定期報告書では2022年度分までは改正前の算出方法による値、2023年度分は改正前後の算出方法による値を併記することとなっていますが、以下のエネルギー原単位のグラフについては、すべての年度において改正後の新算出方法により算出した値で表記しています。

エネルギー由来のCO₂排出量



■ CO₂排出量 (千t-CO₂)

エネルギー使用量(原油換算)と原単位



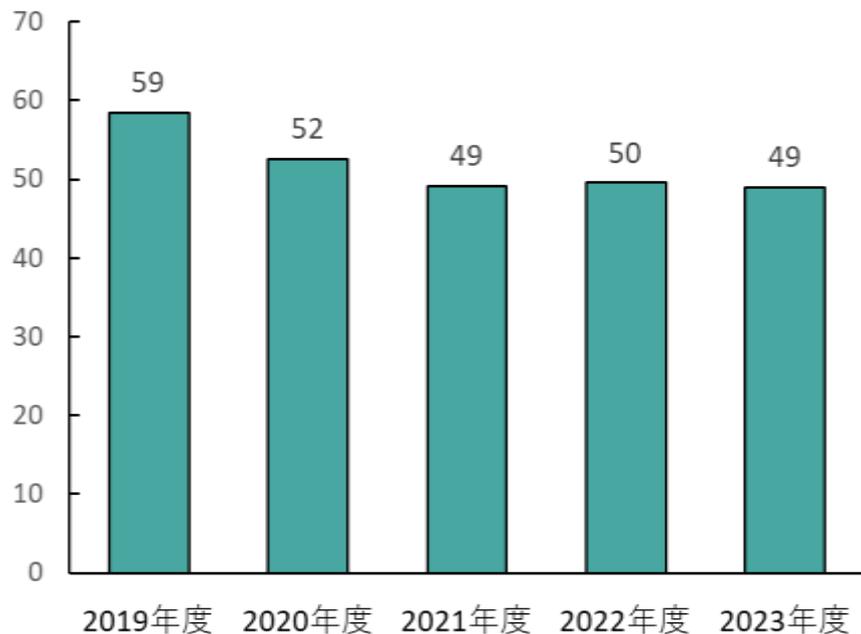
■ エネルギー使用量原油換算 (百万L)

●— エネルギー原単位

化学物質使用量削減と廃棄物対策

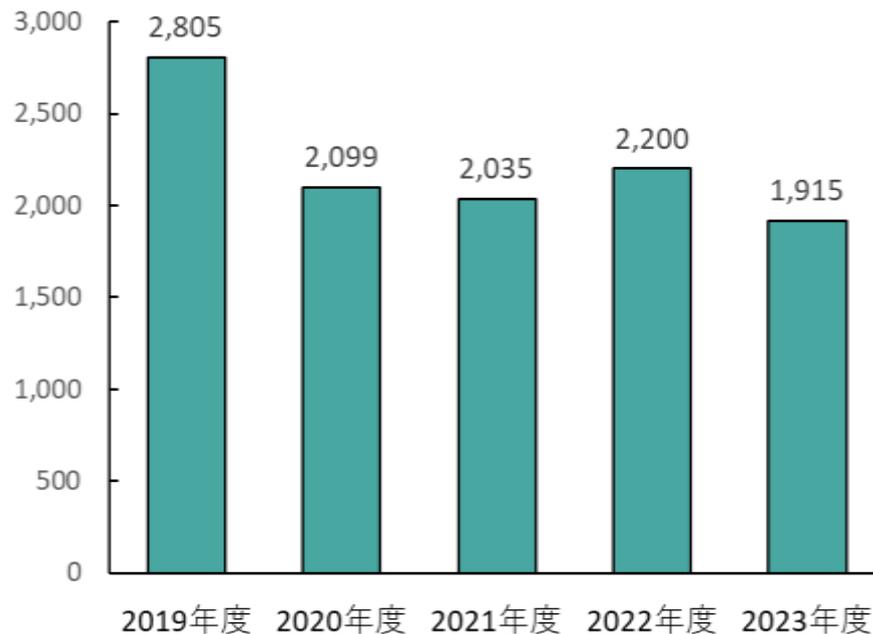
地球資源の枯渇を防ぐために、化学物質の使用量の削減に取り組むとともに、事業活動に伴って発生する廃棄物を適切に分別し、再資源化を推進することで、廃棄量の削減に努めています。

PRTR法対象物質使用量実績



■ PRTR法対象物質使用量実績 (t)

廃棄物再資源化量



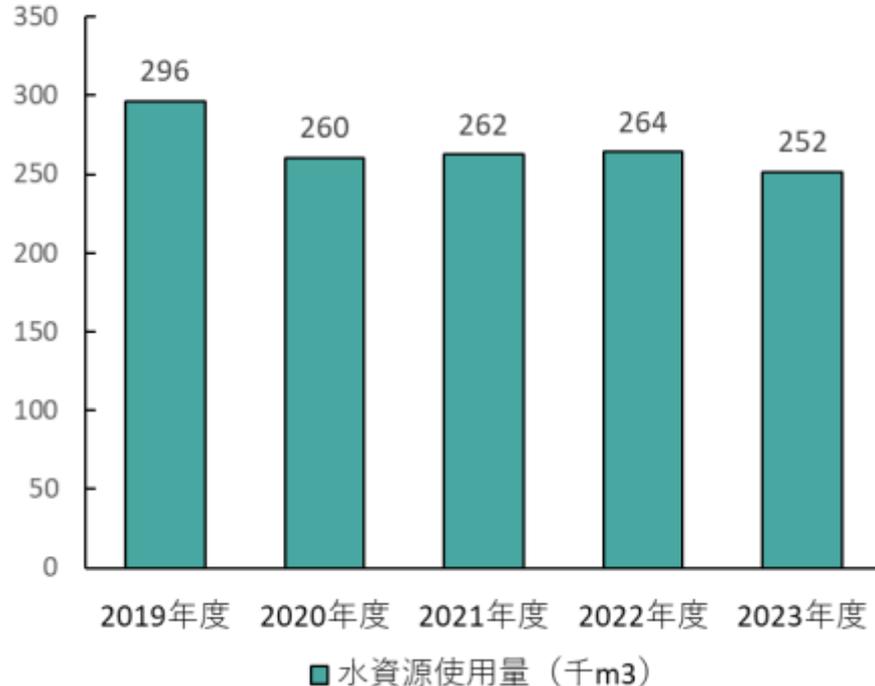
■ 廃棄物再資源化量 (t)

注:環境報告書2023において、2022年度分のデータに誤りがあったため修正しました

水資源の有効活用

水資源を有効に活用すべきとの考え方のもと、年度ごとの削減目標を設定し、削減に取り組んでいます。

水資源使用量



プラスチック資源循環促進法への対応

海洋プラスチックごみ問題に加え、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化などへの対応を契機として、国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進するため、2021年6月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が成立し、2022年4月に施行されました。

法律に基づき、プラスチック使用製品産業廃棄物等を排出する事業者(NECプラットフォームズは多量排出事業者該当)は、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出の抑制・再資源化等を促進することが求められています。

NECプラットフォームズでは、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出抑制や再資源化を促進するため、活動を推進しています。

2023年度も前年度に続き、不要プラスチックを有価物として再資源化等業者への引渡し拡大を推進し、プラスチック廃棄物の排出の抑制に取り組んできました。

- ◆ 目標：プラスチック廃棄物の排出量抑制および再資源化の推進
- ◆ 2023年度 廃プラスチック排出量：487 t

※廃プラスチック排出量の集計について、特殊要因(天災地変や事業場の再開発に伴う非定常の廃プラスチックの排出等)を除いています

環境に関する法令を順守するだけでなく、事業活動による環境の汚染を防止するために監視を強化し、リスク低減に努めています。

環境法規制の順守状況

2023年度は、環境法規制による届出・報告等についての不備はありませんでした。苦情が1件ありましたが、適切に対応しました。

環境測定

環境法令で測定を義務付けられた項目の他に、法令基準をクリアしていることを確認するための測定を実施しています。測定にあたっては法令基準値より厳しい自主管理基準値を設け、より一層の管理強化を図っています。

2023年度は、法令準値を超えた項目はありませんでした。

緊急事態対応訓練

各事業所ごとに、緊急事態を想定した緊急事態対応訓練を行っています。これらの訓練を行うことで、迅速かつ正確に対応できるようにするとともに対応手順の確認を行います。

2023年度は、緊急事態の発生はありませんでした。



A重油供給時の漏洩対応訓練
(白石事業所)



灯油漏洩訓練
(福島事業所)



危険物倉庫漏洩対応訓練
(掛川事業所)



浄化槽設備水質異常対応訓練
(大月事業所)

廃棄物処理委託業者への現地確認

廃棄物処理委託業者の環境法令順守状況の確認と管理強化を目的に、定期的に処分場の現地確認をチェックリストに基づき実施しています。

電子マニフェスト

産業廃棄物処理の処理状況を確認するために用いられているマニフェスト伝票の紛失、記載漏れなどを防止する目的で、2009年度から順次電子マニフェストを導入、2023年度はほぼすべてを電子マニフェストにより管理しています。

PRTR制度改正対応

2021年に化学物質排出把握管理促進法の政令改正が公布され、2023年度から、PRTR制度の対象となる第一種特定化学物質が515物質(除外142物質、追加200物質)となりました。

当社においても、取り扱う化学物質についてSDSを入手し、集計対象物質の見直しを行いました。

土壌・地下水汚染対策

当社における土壌・地下水対策は、法令にもとづく調査の他、過去の使用状況から推測されるリスクに応じて計画的に自主調査を行い、汚染が確認された場合には、事業所ごとの状況に応じた浄化・対策を実施するとともに、行政に報告することとしています。

旧一関事業所においては、2019年3月の生産活動終了に伴い敷地全体について土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査を行いました。その結果、同法に定められた基準を超える特定有害物質を検出しました。この調査結果は所管行政である岩手県に報告し、2020年3月に同法第11条1項にもとづく形質変更時要届出区域の指定を受けました。なお、形質変更時要届出区域とは、指定された土地の形質を変更する際に、当社が所管行政にその届出を行うことを義務付けられたものです。

基準を超えて検出された特定有害物質は、トリクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン、クロロエチレン、カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物、ふっ素及びその化合物の6種類です。

また、2021年4月に一部の特定有害物質について環境基準が見直されたことを受け、自主的に再調査を実施しました。その結果についても岩手県に報告し、形質変更時要届出区域の追加指定を受けています。

建物の解体および土壌汚染対策工事を2022年12月より開始しています。形質変更時要届出区域の指定を受けた区画のうち79%の区画について汚染土壌の浄化工事が完了し、2023年12月に岩手県により区域指定が解除されました。

残りの区画についても、引き続き浄化工事を継続していきます。

環境教育・啓発

環境経営意識を高め、環境と調和した技術開発と、環境にやさしい生産と販売活動を実現し推進するために、従業員への環境教育を実施しています。役員を含めた全従業員へのWEB環境教育や、新入社員に対する環境教育、開発担当者への製品に係わる法規制関連教育、営業担当者への廃製品の処理教育などの職種・階層別教育、有識者による講演会なども実施しています。また、社会貢献活動などのイベントを通じた環境意識啓発を推進しています。

生態系・生物多様性保全活動(社会貢献活動)

「できることから少しずつ」を合言葉に、よき企業市民としてさまざまな社会貢献活動を通して生態系・生物多様性の保全に努めています。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止や縮小を行っていた緑地保全活動、各種清掃活動等については、2022年度下期より、屋外かつ密集が避けられる活動から徐々に再開しました。

また、社内SNSに生物保全活動のグループチャネルを設け、各拠点や個人参加で行った環境保全活動を掲載し紹介することにより、従業員の関心や活動に対するモチベーションアップに繋がっています。

アルミ缶回収活動

白石・米沢事業所(白石)では、従業員の家庭から出たアルミ缶を回収し、売却収益金で白石市内の施設にプレゼントを贈呈する取り組みを継続して行っています。

フードドライブ活動

松山事業所では、家庭等で発生した余剰食品(食品ロス)を持ち寄り、フードバンク団体等を通じて子供食堂や福祉施設等に寄付する取り組みに賛同し、フードドライブ活動に参加しました。



市内施設へのプレゼント
(白石事業所)



フードドライブ活動
寄贈した食品(松山事業所)

緑のカーテン

地球温暖化防止と従業員の意識啓発を目的に、各事業所ごとに緑のカーテンづくりを継続して行っています。



緑のカーテン(高津事業所)



緑地保全活動

行政や市民団体が行う緑地保全活動に積極的に参加しています。



掛川市民協働による希望の森づくりに参加(掛川事業所)



川崎市久末緑地保全活動(首都圏)

クリーンアップ作戦

各事業所・関係会社ごと定期的に、各種清掃活動を実施しています。



清掃活動(松山事業所)



清掃活動(那須事業所)



清掃活動(甲府事業所)



清掃活動(福島事業所)



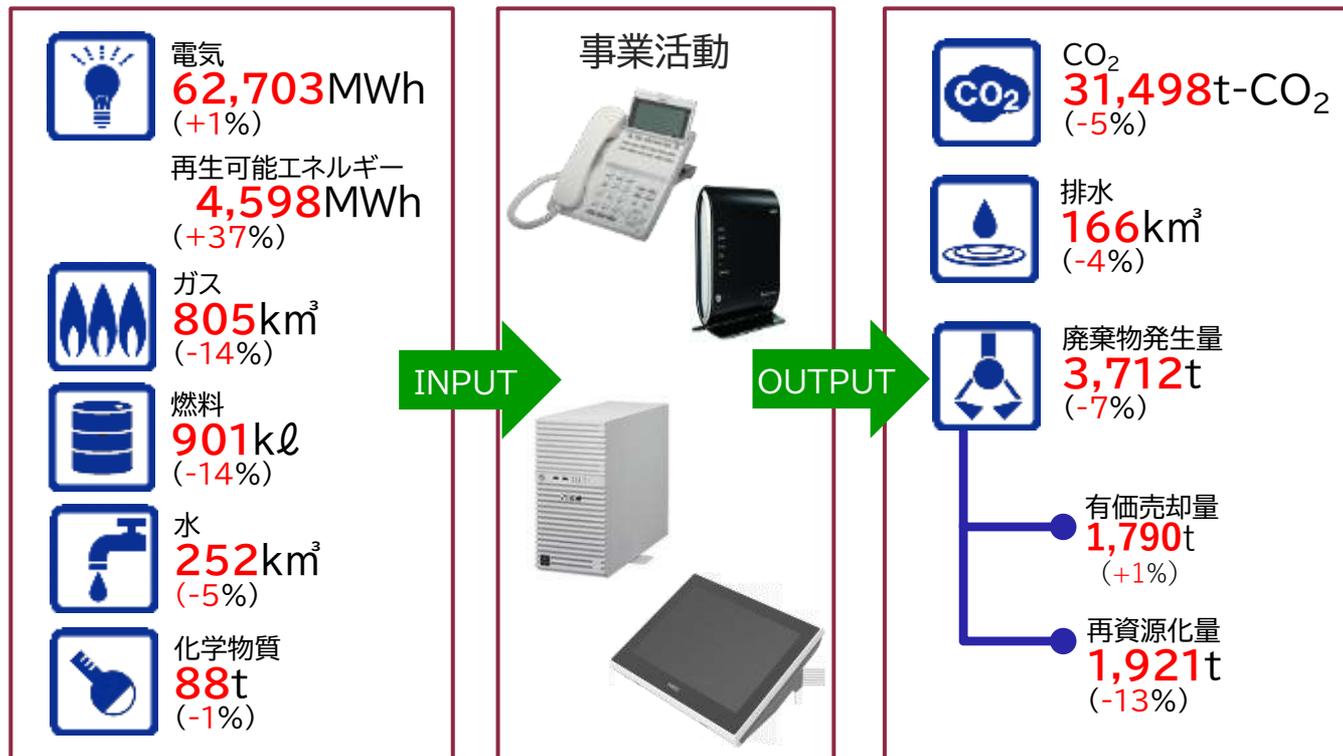
道路の除草(大月事業所)



清掃活動(米沢事業所)

環境負荷マスマランス

事業活動と環境負荷の関連性を「マスマランス」的に数値を把握し、環境負荷の軽減活動に役立てています。



電気

工場・オフィスで使用する電力会社から購入した化石燃料由来の電力

再生可能エネルギー

太陽光発電(オンサイト消費)および電力会社から購入したCO₂フリー電力

ガス

工場・オフィスで使用する都市ガス、LPG、LNG

水

水道水、工業用水(再利用水を除く)

化学物質

法規制を受ける化学物質(劇物、有機溶剤、特定化学物質、PRTR法対象物質)

CO₂

電気、ガス、燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素

排水

工場・オフィスから排出される生産排水および生活排水

廃棄物発生量

工場・オフィスから排出される不要物の量

有価売却量

廃棄物発生量のうち有価での売却が可能な量

再資源化量

廃棄物発生量のうちマテリアルまたはサーマルリサイクルを行った量

()内は前年度比増減%

サイト別環境負荷データ

エネルギー使用量

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
電気 (単位：MWh)	主要事業所	掛川事業所	9,720	10,041	9,494	9,554	10,366
		甲府事業所	9,225	9,201	7,883	8,048	7,873
		大月事業所	10,048	10,823	11,363	10,942	10,771
		白石・米沢事業所	6,571	5,652	5,382	5,354	6,040
		福島事業所	12,306	11,843	11,772	11,631	10,413
		那須事業所	736	712	846	688	662
	その他事業所	8,409	7,540	7,652	7,516	8,094	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	106	95	100	103	105
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	6,981	5,380	6,209	7,484	7,587
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	904	991	1,046	922	728
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		85	87	83	73	64	
NECプラットフォームズグループ		65,092	62,364	61,830	62,315	62,703	
再生可能エネルギー (太陽光発電、およびグリーン電力購入) (単位：MWh)	主要事業所	掛川事業所	134	137	129	203	1,253
		甲府事業所	0	0	890	1,397	1,357
		大月事業所	0	0	0	0	0
		白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
		福島事業所	0	0	0	0	0
		那須事業所	0	0	0	126	171
	その他事業所	0	0	60	63	65	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	0	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	1,616	1,552	1,571	1,752
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ		134	1,753	2,631	3,360	4,598	
都市ガス (単位：km3)	主要事業所	掛川事業所	197	256	173	184	76
		甲府事業所	501	579	582	536	504
		大月事業所	0	0	0	0	0
		白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
		福島事業所	0	0	0	0	0
		那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	214	194	178	184	182	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	0	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ		913	1,029	933	904	762	

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
重油 (単位：kL)	主要事業所	掛川事業所	0	0	0	0	0
		甲府事業所	0	0	0	0	0
		大月事業所	0	0	0	0	0
		白石・米沢事業所	157	165	189	156	31
		福島事業所	0	0	0	0	0
		那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	1	0	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	0	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ		157	165	189	157	31	
軽油 (単位：kL)	主要事業所	掛川事業所	0	0	0	1	0
		甲府事業所	2	0	1	1	0
		大月事業所	0	0	0	0	0
		白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
		福島事業所	0	0	0	0	0
		那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	0	0	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	0	0	1	3	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ		2	1	2	4	1	
灯油 (単位：kL)	主要事業所	掛川事業所	0	0	0	0	0
		甲府事業所	0	0	0	0	0
		大月事業所	550	661	761	691	691
		白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
		福島事業所	262	236	139	155	120
		那須事業所	23	3	0	0	0
	その他事業所	30	45	45	44	58	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	0	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ		865	944	945	890	869	

サイト別環境負荷データ

エネルギー使用量

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ガソリン (単位：KL)	主要事業所	掛川事業所	0	0	0	0	0
		甲府事業所	0	0	0	0	0
		大月事業所	0	0	0	0	0
		白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
		福島事業所	0	0	0	0	0
		那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	0	0	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	0	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ		0	0	0	0	0	
液化石油ガス (LPG) (単位：Km3)	主要事業所	掛川事業所	0	0	0	0	0
		甲府事業所	0	0	0	0	0
		大月事業所	3	3	3	3	3
		白石・米沢事業所	6	7	7	7	13
		福島事業所	16	15	15	14	12
		那須事業所	1	1	1	1	1
	その他事業所	2	2	2	2	2	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	0	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	16	12	11	13	13
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ		44	40	38	39	43	
熱 (蒸気、冷水、温水等) (単位：GJ)	主要事業所	掛川事業所	0	0	0	0	0
		甲府事業所	0	0	0	0	0
		大月事業所	0	0	0	0	0
		白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
		福島事業所	0	0	0	0	0
		那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	1,387	1,381	1,393	1,420	1,249	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	0	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ		1,387	1,381	1,393	1,420	1,249	

エネルギー由来CO₂排出量

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (単位：t-CO ₂)	主要事業所	掛川事業所	5,103	4,920	4,092	4,396	4,980
		甲府事業所	5,390	5,367	4,801	4,873	4,202
		大月事業所	6,020	6,438	6,937	6,717	5,939
		白石・米沢事業所	3,771	3,282	2,911	2,967	2,847
		福島事業所	7,137	6,814	5,770	6,102	5,240
		那須事業所	400	325	378	318	262
	その他事業所	4,669	4,041	4,130	4,123	3,937	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	50	40	38	40	48
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	3,454	2,565	2,845	3,338	3,571
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	441	466	474	407	444
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		41	41	38	32	27	
NECプラットフォームズグループ		36,476	34,297	32,414	33,312	31,498	

水使用量・排水量

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水の使用量 (単位：km3)	主要事業所	掛川事業所	29	26	25	25	22
		甲府事業所	49	36	53	57	43
		大月事業所	62	52	50	50	51
		白石・米沢事業所	20	17	22	13	15
		福島事業所	28	30	26	28	24
		那須事業所	4	3	2	2	2
	その他事業所	48	36	36	36	39	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	1	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	53	53	40	47	49
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	3	6	5	6	6
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ		296	260	262	264	252	
水の排水量 (単位：km3)	主要事業所	掛川事業所	22	20	22	25	22
		甲府事業所	43	26	25	16	13
		大月事業所	43	27	29	29	32
		白石・米沢事業所	17	15	20	11	15
		福島事業所	18	21	19	21	17
		那須事業所	2	0	2	2	2
	その他事業所	25	17	15	15	14	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	1	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	53	53	40	47	45
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	6	5	6	6
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ		223	185	179	172	166	

サイト別環境負荷データ

PRTR法対象物質の使用量

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全対象物質 (単位: ton)	掛川事業所	20	19	16	20	12
	甲府事業所	1	0	0	0	0
	大月事業所	8	10	12	10	16
	白石・米沢事業所	4	3	3	2	1
	福島事業所	7	6	4	4	4
	那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	19	13	14	14	16
	NEC Platforms Thai Co., Ltd.	1	1	0	0	0
	NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	59	52	49	50	49
鉛 (単位: ton)	掛川事業所	7	6	4	3	2
	甲府事業所	1	0	0	0	0
	大月事業所	0	0	0	0	0
	白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
	福島事業所	0	0	0	0	0
	那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	0	0
	NEC Platforms Thai Co., Ltd.	1	1	0	0	0
	NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	8	7	5	3	2
銀 (単位: ton)	掛川事業所	0	0	0	1	0
	甲府事業所	0	0	0	0	0
	大月事業所	0	0	0	0	0
	白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
	福島事業所	0	0	0	0	0
	那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	0	0
	NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	1	1	1	1	1
アンチモン (単位: ton)	掛川事業所	0	0	0	0	0
	甲府事業所	0	0	0	0	0
	大月事業所	0	0	0	0	0
	白石・米沢事業所	1	1	2	1	1
	福島事業所	0	0	0	0	0
	那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	0	0
	NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	1	2	2	1	1
トルエン (単位: ton)	掛川事業所	0	0	0	0	0
	甲府事業所	0	0	0	0	0
	大月事業所	4	0	0	0	0
	白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
	福島事業所	0	0	0	0	0
	那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	0	0
	NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	5	0	0	0	0

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ナフタレン (単位: ton)	掛川事業所	0	0	0	0	0
	甲府事業所	0	0	0	0	0
	大月事業所	0	0	0	0	0
	白石・米沢事業所	1	0	0	0	0
	福島事業所	0	0	0	0	0
	那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	0	0
	NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	2	0	0	0	0
トリメチルベンゼン (単位: ton) 注1	掛川事業所	0	0	0	0	0
	甲府事業所	0	0	0	0	0
	大月事業所	0	5	6	6	8
	白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
	福島事業所	4	3	2	2	2
	那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	10	7	8	7	10
	NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	14	15	16	15	21
1-プロモプロパン (単位: ton) 注3	掛川事業所	12	12	11	16	10
	甲府事業所	0	0	0	0	0
	大月事業所	0	0	0	0	0
	白石・米沢事業所	1	1	1	0	0
	福島事業所	0	0	0	0	0
	那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	0	0
	NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	13	13	12	17	10
キシレン (単位: ton)	掛川事業所	0	0	0	0	0
	甲府事業所	0	0	0	0	0
	大月事業所	4	5	5	5	7
	白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
	福島事業所	3	3	2	2	1
	那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	9	6	7	6	6
	NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	15	13	13	13	14
ジエチレングリコールモノブチルエーテル (単位: ton) 注2	掛川事業所	0	0	0	0	0
	甲府事業所	0	0	0	0	0
	大月事業所	0	0	0	0	0
	白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
	福島事業所	0	0	0	0	1
	那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	0	0
	NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	0	0	0	0	1

※PRTR2021改正による集計範囲変更 注1:2022年以前は1.2.4-トリメチルベンゼンの量を表す

注2:2023年度より第一種化学物質に追加

注3:2022年度分データを修正

サイト別環境負荷データ

廃棄物量

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
廃棄物発生量 (不要物量) (単位: ton)	主要事業所	掛川事業所	1,013	834	855	776	947
		甲府事業所	757	659	623	656	729
		大月事業所	80	91	112	123	111
		白石・米沢事業所	598	558	442	483	477
		福島事業所	338	412	430	435	336
		那須事業所	83	49	53	41	33
	その他事業所	1,583	1,211	876	957	703	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	72	79	165	214	26
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	638	325	253	285	349
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	3	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ	5,164	4,218	3,809	3,970	3,712		
(内数) 有価売却量 (有価物量) (単位: ton)	主要事業所	掛川事業所	796	652	669	597	757
		甲府事業所	543	447	372	375	428
		大月事業所	26	29	20	27	19
		白石・米沢事業所	361	320	270	279	300
		福島事業所	236	235	279	262	213
		那須事業所	32	19	22	18	24
	その他事業所	316	358	67	192	48	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	38	51	70	13	3
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	2	0
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	3	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ	2,349	2,112	1,769	1,765	1,790		
(内数) 再資源化量 (単位: ton)	主要事業所	掛川事業所	218	182	186	178	190
		甲府事業所	214	212	251	281	301
		大月事業所	55	62	93	96	93
		白石・米沢事業所	230	232	168	201	173
		福島事業所	102	178	151	173	123
		那須事業所	51	29	30	23	9
	その他事業所	1,264	851	807	762	653	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	34	28	95	201	24
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	638	325	253	283	349
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ	2,805	2,099	2,035	2,200	1,915		

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
(内数) 埋立量 (単位: ton)	主要事業所	掛川事業所	0	0	0	0	0
		甲府事業所	0	0	0	0	0
		大月事業所	0	0	0	0	0
		白石・米沢事業所	0	0	0	0	0
		福島事業所	0	0	0	0	0
		那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	0	0	0	0	0	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	0	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ	0	0	0	0	0		
(内数) 社内処理量 (単位: ton)	主要事業所	掛川事業所	0	0	0	0	0
		甲府事業所	0	0	0	0	0
		大月事業所	0	0	0	0	0
		白石・米沢事業所	7	5	4	2	4
		福島事業所	0	0	0	0	0
		那須事業所	0	0	0	0	0
	その他事業所	3	2	2	2	2	
	関係会社	NEC静岡ビジネス株式会社	0	0	0	0	0
		NEC Platforms Thai Co., Ltd.	0	0	0	0	0
		NEC Platform Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	0	0	0	0	0
NEC Platform Technologies Hong Kong Limited		0	0	0	0	0	
NECプラットフォームズグループ	10	8	6	5	6		

製品の容器包装再商品化義務量報告実績(法対応)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プラスチック (単位: kg)	掛川事業所	7,476	5,670	10,359	10,512	11,769
	NECプラットフォームズグループ	7,476	5,670	10,359	10,512	11,769
紙 (単位: kg)	掛川事業所	10	2	0	0	0
	NECプラットフォームズグループ	10	2	0	0	0

(2024年度の活動から)川崎市市制100周年記念式典で表彰されました

2013年から継続している川崎市内の久末東特別緑地保全地区における緑地保全活動が評価され、川崎市市制100周年記念式典において表彰されました。また市民団体の皆さんが行う川崎駅前(東口)花壇の整備に協力しています。



久末東特別緑地における緑地保全活動



記念式典における表彰



川崎駅前(東口)花壇の整備

次回発行予定 2025年7月

【お問い合わせ先】

NECプラットフォームズ株式会社 環境工務統括部
〒213-8511 神奈川県川崎市高津区北見方2-6-1
TEL 044-811-1111(代表)



\Orchestrating a brighter world

NEC

NECプラットフォームズ